

概観

【政治・社会】

- ・24日、国民議会においてオレシャルスキ内閣の総辞職が可決された。その後、国民議会の3つの会派（GERB, BSP, MRF）が内閣組閣権限を辞退したことにより、暫定内閣が組閣されることになった。
- ・27日、BSP党大会において、5日に同党全国評議会において辞任したスタニシェフ前党首に代わり、ミコフ新党首（国民議会議長）が選出された。

【経 済】

- ・15日、ブルガリア国立銀行は、コーポレート商業銀行（CCB）問題に関し、預金保護に関する政治的合意ができないため、同行は少なくとも9月21日まで営業停止となると発表した。
- ・16日、チョバノフ財相は、政府は財政赤字及び政府債務の増額を内容とする2014年度予算改定案を提出する、と発表した。29日、国民議会の第一読会において、国家健康保険基金の予算増額及び国家予算改定を内容とする2014年度予算改定案が支持された。（当館注：2014年度予算改定案は最終的には可決されず、国家健康保険基金の増額のみ承認された。）
- ・31日、憲法裁判所は、昨年12月に国民議会で可決された再生可能エネルギー（太陽光・風力発電事業者のみ対象）の売上に対して課す2割の手数料につき、違憲であるとの判決を下した。

この月報はブルガリア各種メディアの報道等を取りまとめたものであり、在ブルガリア日本大使館の意見や判断を反映するものではありません。また、肩書き等は、報道された当時のものです。

政治・社会

1. 内政

（1）政府の動き

◆オレシャルスキ内閣の総辞職及び議会同派による内閣組閣権限の辞退

- ▶23日夕、オレシャルスキ首相は内閣総辞職の辞表をミコフ国民議会議長に提出した。
- ▶24日、国民議会本会議においてオレシャルスキ内閣の解任につき票決が行われ、出席議員196名、賛成180票、反対8票、棄権8票により、同内閣の総辞職が可決された。同内閣は2013年5月29日に成立し、14ヶ月弱の政権となった。同内閣は暫定内閣の選出まで引き続き任務を遂行する。
- ▶同日、国民議会でのオレシャルスキ内閣総辞職

の可決後、プレヴネリエフ大統領は、議会第一会派であるGERBのボリスソフ党首に内閣組閣権限を委任し、同党首はこれを辞退した。

▶25日、同大統領は、議会第二会派である「ブルガリアのための連合（注：BSPを中心とする左派連合）」のメルジャーノフ代表に同権限を委任し、同代表はこれを辞退した。

▶30日、同大統領は、議会第三会派であるMRFのメスタン党首に同権限を委任し、同党首はこれを辞退した。議会の三つの会派が同権限を辞退したことにより、大統領は一週間以内に暫定内閣を組閣することとなった。

（注：8月5日、プレヴネリエフ大統領は、ブリズナシュキ首相を首班とする暫定内閣を任命した。また、同6日、第42回国民議会が解散された。）

◆プレヴネリエフ大統領による3つの対処事項の要求

▶24日、プレヴネリエフ大統領は、議会各政党の代表者との協議終了後、「国民議会は解散前に対処すべき3つの事項がある。一つ目は、国家予算及び国家健康保険基金（NHIF）予算を改定すべきである。二つ目は、暫定政権に国際機関及び金融機関との対外ローン契約の締結権限を与えるべきである。三つ目は、ブルガリア国立銀行に関し必要な措置を講じるべきである」と述べた。

▶25日、同大統領は、国民議会において演説し、暫定政権は8月6日に始動し、国民議会総選挙は10月5日に実施することを確認した。また、同大統領は、コーポレート商業銀行（CCB）の関係資料の完全開示を促し、CCBの「抜け穴」についての完全かつ詳細な監査を要求した。

（2）国民議会の動き

◆GERB及びアタッカによる国民議会出席ボイコット

▶2日から4日にかけて、国民議会はGERB及びアタッカの出席ボイコットにより、3日連続で定足数不足により議会不成立となった。GERBとアタッカの議会への出席拒否により、定足数が121名のところ、106名のみの出席となった。アタッカのシデロフ党首は、1日、記者団に対し、国民議会在解散されるまで同党が議会に出席すべき理由はない、と発表していた。また、GERBのツァチェヴァ院内副総務は、3日、GERBの議員は内閣総辞職の議決の時のみ議会に出席するだろう、と述べた。

（3）政党の動き

◆スタニシェフBSP党首の辞任

▶5日、BSPのスタニシェフ党首（注：同党首は、欧州議会選挙で欧州議員に選出されたことにより、6月に国民議会議員を辞任していた。）は、BSP全国評議会において、13年間の党首活動に終止符を打ち、党首を辞任する意向を表明した。

スタニシェフ党首は、BSPは疲弊しており、変化と新たな視界、ブルガリアを変えることのできる新たなエネルギーを必要としていると述べた。また、同党首に対する最も激しく不公平な攻撃はBSP内からのものであり、とりわけ、オレシャルスキ政権の動向やMRF及びGERBをはじめとする他党との関係についての攻撃があったと述べた。

◆VMROがNFSBと連立

▶24日、VMRO（内部マケドニア革命組織）は「検閲のないブルガリア（BWC）」及び農民同盟、「聖ゲオルギの日」との連立を解消し、NFSB（ブルガリア救済国民前線）と連立を組むことを決定した。

◆ミコフBSP新党首の選出

▶27日夜、国立文化宮殿で開催されたBSP党大会において新党首選出のため決選投票が行われ、377票を獲得したミハイル・ミコフ候補（国民議会議長）がストイネフ候補（経済エネルギー相）（333票）を破ってBSPの新党首に選出された。第一回投票では、第三位がニノヴァBSP議員であり、その他にストイロフBSP副党首、マノロヴァ国民議会副議長、ゲルゴフ、ヤンコフ、カディエフ（元BSP議員）、プレミヤノフ候補の合計9名が立候補していた。

▶党大会冒頭、スタニシェフ前党首は左派連立（「ブルガリアのための連立」）を市民社会との協力による新たな形で主導する意図について述べるとともに、欧州社会党（PES）代表に立候補する意向を表明した（注：スタニシェフ氏は現PES党首）。PESの総会は来年行われる。また、パルヴァノフ前大統領の立ち上げたABR（ABV）はBSPの失敗の原因であったとしつつも、パルヴァノフ代表と交渉する可能性を示唆した。

（4）その他

◆プロヴディフ近郊で米軍との共同軍事訓練実施

▶13日、国防省は、同日から26日までの間、プロヴェディフ近郊で「トラキアの夏2014」と題するブルガリア軍と米軍の共同軍事訓練を行うと発表した。本共同訓練は、NATOスタンダードに沿ったブルガリア軍の能力改善を目的としている。

◆ブルガス空港バス爆発事件容疑者の特定

▶18日、検察庁及び国家保安庁は、2012年7月18日に黒海沿岸のブルガスのサラフォヴォ空港で発生したバス爆発事件（イスラエル人観光客5名及びブルガリア人運転手が死亡）の容疑者をDNA鑑定により、1989年レバノン生まれのレバノンとフランスの二重国籍のモハマド・ハッサン・エル・フセイニ氏と特定した。

◆トルコ国境のフェンスが完成

▶21日、国防省は、ブルガリアとトルコの国境で建設中であったフェンスが完成した、と発表した。本フェンスは、不法移民の越境を阻止するためにトルコ国境約30kmにわたり昨年からの計画されていたが、建設は大幅に遅れていた。

2. 外政

(1) ウクライナ関連

◆EUによる対ロシア追加制裁発表に関する政府要人の発言

▶30日、オレシャルスキ首相は、ウクライナの危機に関し、EUの新たな追加制裁について問われ、閣僚評議会はロシアに対するEUの制裁を支持すると答えた。同首相は、制裁案には全てのブルガリアの意見が反映されており、現案にこれ以上の修正がなければブルガリア政府は現在の制裁案を支持する、と付言した。

▶31日、ヴィゲニン外相は、同日の外相として最後の記者会見において、ウクライナ危機に関するEUの追加的制裁措置について、ブルガリアに直接の影響はないが、これに対するモスクワの反応が影響を及ぼす可能性があるとの見方を示した。なお、30日、国営テレビ番組に出演した同外相

は、「これらの措置が最後の措置となることを願う、制裁措置は現時点まであまり成功していないように見受けられ、これ以上の措置はブルガリアに深刻な影響を及ぼしうる。今こそ関係者が交渉のテーブルにつき、軍事行動を止め、政治的解決を求めるべきである。」等述べていた。

(2) その他

◆ティモフティ・モルドバ大統領のブルガリア訪問

▶1日、モルドバのティモフティ大統領は、プレヴネリエフ大統領の招待により、ブルガリアを公式訪問した。両大統領は、欧州統合分野における二国間協力、南東欧地域におけるパートナーシップ、貿易及び文化交流の促進等について議論した。ティモフティ大統領は、オレシャルスキ首相及びミコフ国民議会議長とも会談した。

◆ヴィゲニン外相：セルビア訪問

▶3日、ヴィゲニン外相は、セルビアのダチッチ外相の招待により同国を公式訪問した。両外相は、サウス・ストリーム天然ガスパイプライン計画の遂行の支持を宣言した。また、両外相は、二国間関係の発展、地域協力及び欧州情勢についても協議した。ヴィゲニン外相は、ニコリッチ大統領等とも会談した。

◆ラブロフ露外相のブルガリア訪問

▶7日、ブルガリアを訪問中のラブロフ露外相は、プレヴネリエフ大統領、オレシャルスキ首相、ヴィゲニン外相と会談した。ラブロフ外相は、両国の外交関係樹立135周年を記念してヴィゲニン外相の招待により2日間の予定でブルガリアを訪問した。

▶ラブロフ外相は、ヴィゲニン外相との共同記者会見において、「ロシアは第3次エネルギーパッケージを尊重するが、規則を遡及的に変更することはできない。これは国際法の基本的原則である。サウス・ストリーム天然ガスパイプライン計画に参加する諸国との原則的合意は、ずっと昔に達成

されている」と述べた。また、ウクライナ情勢に関し、ラブロフ外相は、流血の事態を早急に終結させることが共通の関心事項である、と述べた。ヴィゲニン外相は、我々はロシアがウクライナ情勢の緊張緩和及び正常化における重要な役割を果たすことを期待する、と述べ、両国関係は伝統的に良好である、と強調した。

▶ラブロフ外相とオレシャルスキ首相との会談では、両者は二国間貿易及び経済関係について意見交換を行い、ウクライナ危機及びサウス・ストリーム計画に関する両国の立場について説明した。オレシャルスキ首相は、ブルガリアに関する最重要計画の一つはサウス・ストリーム計画である、と強調し、我々は何度も本計画の遂行に対する強い関心を宣言してきた、現政権は当初から本計画の遅延を取り戻す努力をしてきており、かなりの進展を達成している、と述べた。

▶プレヴネリエフ大統領は、ラブロフ外相との会談後、両国は数世紀にわたる古くからの精神的及び文化的関係がある、実務的かつ相互利益的な基盤に基づいて両国のパートナーシップを築くべきである、と述べた。プレヴネリエフ大統領は、ブルガリアはエネルギー安全保障及び多角化を向上させるためのプロジェクトを支持していく予定であるが、サウス・ストリーム計画がEU法規を遵守していることが重要である、と述べた。

◆ヴィゲニン外相：クロアチア・フォーラム出席

▶11日、ヴィゲニン外相は、ドブロブニクで開催されたクロアチア・フォーラムの年次会合に出席した。同外相は、演説において、南東欧諸国間のインフラ連結の必要性について強調した。

◆オレシャルスキ首相：欧州理事会出席

▶16日、オレシャルスキ首相は、ブリュッセルで行われた欧州理事会に出席した。同理事会では欧州委員会委員長以外の主要ポストについて議論が行われたが、合意に至らなかった。

◆ヴィゲニン外相：インツコ・ボスニア・ヘルツェゴビナ上級代表との会談

▶16日、ヴィゲニン外相は、ソフィアにおいて、インツコ・ボスニア・ヘルツェゴビナ上級代表と会談し、西バルカン諸国が直面する問題について議論した。

◆ヴィゲニン外相：EU・グルジア連合協定批准式典に出席

▶18日、グルジアを訪問中のヴィゲニン外相は、EU・グルジア連合協定批准の公式式典に出席した。また、同外相は、同国のガリバシヴィリ首相、パンジキゼ外相等とも会談した。

◆プレヴネリエフ大統領：ポーランド訪問

▶22日、プレヴネリエフ大統領は、ポーランドを訪問し、9月のウェールズでのNATOサミットを前に中東欧諸国の立場を調整するための首脳会合に出席した。

◆ヴィゲニン外相：EU外務理事会出席

▶22日、ヴィゲニン外相は、ブリュッセルにおいて、EU外務理事会に出席した。本理事会では、ウクライナ、イラク、リビアの現状及び中東和平プロセスについて議論が行われた。

◆ヨレフスキー・マケドニア国防相のブルガリア訪問

▶22日、ブルガリアを訪問中のマケドニアのヨレフスキー国防相は、ナイデノフ国防相と会談し、軍事記念碑の維持、将来的な善隣協定の署名について議論した。ナイデノフ国防相は、二国間の防衛分野での結びつき及び軍事技術における協力を賞賛し、ブルガリアは、NATOやEUとの関係構築、欧州大西洋の統合促進における経験をマケドニアと共有してきたという事実を強調した。ヨレフスキー国防相は、EU及びNATOへの加盟はマケドニアにとっての戦略的ゴールであり、本分野におけるブルガリアの支援は必須である、と述べた。

▶ヨレフスキー国防相は、ミコフ国民議会議長とも会談した。同議長は、両国の議会間交流、特に新しく設立された南東欧協力プロセス（SEEC P）議会アセンブリーにおける両国の参加を強調した。

◆ドイツ労働社会問題省代表団のブルガリア訪問

▶24日、ドイツのヨルグ・アスムセン労働次官の率いる同国の労働社会問題省の代表団がブルガリアを訪問し、ロシツァ・ヤンコヴァ労働社会政策次官と移民問題、EUファンドの消化、若年雇用等について議論した。

経 済

1. マクロ経済

◆フィッチ：ブルガリア長期格付を「BBB- / BBB」で維持

▶4日、財務省は、フィッチ・レーティングスが、外貨建て長期発行体デフォルト格付け（IDR）を「BBB-」、自国通貨建て長期発行体デフォルト格付けを「BBB」としたと発表した。長期格付け見通しは「安定的」とされた。また、カントリー・シーリングについては、「BBB+」、短期IDRは「F3」とされた（注：いずれの格付けも前回（2014年1月）から変更はない）。

▶フィッチ・レーティングスによると、格付けが引き下げられるリスク要因としては、小規模で開かれたブルガリア経済にダメージを与えうるマクロ経済的もしくは地政学的打撃、財政目標に関する大幅な引き下げや銀行セクターにおける不安定要素の出現、等である。同社はまた、ブルガリア第4位のコーポレート商業銀行（CCB）への管財人の派遣及びファースト・インベストメント・バンク（FIB）に対する否定的な流言に端を發する預金引き出し騒動は組織的な問題に起因するものではないため、ハイレベルの外貨準備に裏付けられるブルガリアのカレンシー・ボード制を脅かすものではないとしている。

◆ドイツ下院CDU / CSU議会会派のブルガリア訪問

▶30日、ドイツ下院のCDU / CSU議会会派の代表団がブルガリアを訪問し、プレヴネリエフ大統領、GERBのボリソフ党首及びツヴェタノフ副党首と会談した。代表団は、ハンス・ペーター・フリードリヒ院内副総務（元内相）の他、外交委員会メンバーのハンス・ペーター・ウール氏等により構成された。

◆5月の輸出は5.4%増加

▶10日の国家統計局の暫定データによると、5月の輸出は前年同月比5.4%増で、総額34.9億レヴァとなった。これは、1月以来、初めての輸出増加である。5月の対EU輸出は9.9%増で総額20億レヴァに達した一方、対非EU輸出は0.6%減少し、総額14億レヴァとなった。

▶今年1月から5月までの期間における輸出は前年同期比5.4%減で総額164億レヴァとなった。また、同期間の輸入は同0.1%減で総額201億レヴァとなった。貿易赤字は前年同期より9.2億レヴァ増加し、37億レヴァとなった。

◆6月は前月比0.4%のデフレ

▶15日の国家統計局の発表によると、6月は前月比0.4%のデフレとなった。また、年初比で1.4%、前年同月比で1.9%のデフレとなった。年間平均インフレ率（2013年7月～2014年6月）はマイナス1.6%となった。

◆2014年度予算改定に関する審議

▶16日、チョバノフ財相は、閣僚評議会において記者団に対し、政府は財政赤字及び政府債務の増額を内容とする2014年度予算改定案を提出

する、と発表した。財政赤字については、5億レヴァのVAT（付加価値税）収入減を見込むとともに、2.25億レヴァの国家健康保険基金（NHIF）への追加予算を提案する。これにより、赤字額は7.25億レヴァ（対予測GDP比0.9%）増加し、財政赤字は対予測GDP比2.7%に上昇することになる。国家健康保険基金に対する2.25億レヴァは、2億レヴァが病院、0.25億レヴァが癌患者用医薬品に向けられる予定である。

▶また、政府債務についても、追加で34.25億レヴァの増加（対予測GDP比4.2%）を提案する。その内訳は、コーポレート商業銀行（CCB）の安定化のために27億レヴァ、暫定政権及び次期政権が使用可能なバッファとして7.25億レヴァとなっている。これにより、年末までの政府債務の最大残高は212億レヴァ（対予測GDP比26.3%）となる。

▶17日、国民議会は、GERB及びアタツカが欠席したことにより、議会の出席者が定足数を満たさず開会されなかった。16日、GERBは、3つの委員会（保健委員会、予算・財政委員会、経済政策・観光委員会）による合同会合で国家予算及び国家健康保険基金予算の改定の合意がなされなかったため、17日以降の本会議には出席しないと宣言していた。また、17日、GERBのポリソフ党首は、記者団に対し、「新内務省法及び国家監査局法が廃止されない限り国民議会に出席しないと最後の通牒を政府に出した。GERBはオレシャルスキ内閣の総辞職のためだけに議会に出席するだろう。」と述べた。ミコフ国民議会議長は、記者団に対し、GERBの出席停止により、多数の国際条約批准を含む重要な法律が採択されない見通しとなった、と述べた。

▶29日、国民議会において、国家健康保険基金の予算増額及び国家予算改定を内容とする2014年度予算改定案の審議が行われ、同案は第一読会で支持された。なお、国家健康保険基金の予算増額についてはBSP、GERB、MRFの3党がともに賛成したが、国家予算改定については、

GERB及びMRFのみが賛成し、BSPは反対した。また、同日、GERBは、必要な場合には暫定政権が他国、EU関係機関、国際機関及び金融機関等と対外債務に関する交渉及び契約を行うことができる旨の議案を提出した。

▶30日、ポリソフ党首は国民議会内で記者団に対し、29日に賛成票を投じた予算改定案への支持を取り止め、今後の予算改定案と国家健康保険基金予算案に関する第二読会の審議と票決に参加しないと述べた。同党首は、これはGERBとMRFによる新たな連立の形成を否定するためであることを示唆した。

（注：8月4日の国民議会（第二読会）では、国家健康保険基金に対する増額予算が可決されたが、2014年度国家予算改定の審議は行われなかった。）

◆ブルガリアの対GDP比政府債務20.3%はEU内2番目の低数値

▶22日のユーロスタットの発表によると、2014年第1四半期末時点で、ブルガリアの対GDP比政府債務比率は20.3%で、EU内でエストニア（10%）に次いで2番目に低い。なお、ブルガリアの2013年第1四半期の同比率は18%、2013年第4四半期は18.9%となっており、増加傾向にある。

◆5年以上存続は新規会社のうち8%

▶28日の国家統計局の発表によると、ブルガリアの全会社のうち45%は従業員がなく、新規に登録された会社のうち5年以上存続しているのは8%のみである。2012年における活動中の会社数は約32万であり、前年比1.2%の増加となった。2011年には、活動中の会社の12%にあたる4万社近くが閉鎖された一方で、3万5千社が新たに登録された。閉鎖会社の半数近く（1万7千）が「貿易及び自動車等修理」部門だった。

◆6月末の財政赤字は約10億レヴァ

▶30日の財務省の発表によると、6月末時点の

連結財政計画（CFP）の収支は9.9億レヴァの赤字となった。内訳は、国家予算の赤字が5.5億レヴァ、EUファンドの赤字が4.4億レヴァである。赤字は、主にEUファンドのプログラム、年金引き上げを含む社会支出によるものである。EUファンドの環境実施プログラム（OP）及び地域開発実施プログラムに関するEUからの支払い停止も赤字に影響を与えている。EUからブルガリアへの支払いが再開すれば、4.8億レヴァが償還される予定である。

2. 経済政策、産業

（1）電力に関連する動き

◆太陽光・風力発電所事業者への手数料に対する違憲判決

▶31日、憲法裁判所は、昨年12月に国民議会で可決された再生可能エネルギー（注：太陽光・風力発電事業者のみ対象）の売上に対して課す2割の手数料につき、違憲であるとの判決を下した。なお、憲法裁判所の決定は、決定採択後15日以内に官報に公表され、公表後3日間以内に決定の効力が生じ、その日から適用されないこととなる。本手数料については、今年1月、プレヴネリエフ大統領より違憲審査請求が出されていた。

（2）コーポレート商業銀行問題関連

◆35億レヴァの不明金の発覚

▶11日、イスクロフ・ブルガリア国立銀行総裁は、コーポレート商業銀行（CCB）に対する監査の結果、35億レヴァの不明金が発覚したと発表した。同行のライセンスは剥奪される見通しである。同総裁は、預金者の資金は損なわれないと述べ、CCBの優良資産及び債務をCCBのグループ金融機関であるクレディ・アグリコル・ブルガリア（CAB）に移転し、CABを国営化するとともに、CABにCCBの預金を全て継承させるという政策変更を発表した。当初の発表どおり、CCBの大株主であるツヴェタン・ヴァシレフ氏及びその関係者以外の預金者は政府保証の対象とされると発表した。

◆コーポレート商業銀行関係者の逮捕

▶11日、コーポレート商業銀行（CCB）のルセフ取締役は、同行から2億588万7223レヴァの引き出しを個人的に命じたとして逮捕された。なお、14日、同取締役は保釈された。また、同日、ペトロヴァ主任出納係が横領の疑いで逮捕された。同主任は、現金2億500万レヴァを横領し、第3者に手交したとされている。

▶イスクロフ総裁は、CCBに派遣された管財人が、CCBが保護下に置かれる前の6月19日に、CCBの大株主が第3者を通じて2億588万7223レヴァを引き出したことを発見したと記者団に対して述べた。

◆コーポレート商業銀行の預金保護に関する議論

▶14日、プレヴネリエフ大統領と国民議会・政府関係者間の協議が行われ、ブルガリア国立銀行及び財務省により提出されたコーポレート商業銀行（CCB）の大口預金を含む全預金を保護する提案が却下された。全政治勢力は、現行法通りの10万ユーロまでの預金のみを保護に合意した他、CCBについて国際的監査が必要であることで合意した。特別法が制定されなければ、預金者は最大10万ユーロ（又は19万6000レヴァ）までの保護となる。資金は預金保険機構から支払われるが、最新のデータによると、同機構の資金量は21億レヴァである。非公式データによると、CCBの10万ユーロまでの預金総額は35億レヴァであり、預金保険機構の不足分を何らかの方法で補う必要がある。また、CCBの主要株主であるツヴェタン・ヴァシレフ氏は、メディアに対する声明において、2011年以降、同氏が同行から資金を引き出していたとの告発を否定した。▶15日、ブルガリア国立銀行は、預金保護に関する法制度の政治的合意ができないため、CCBは少なくとも9月21日まで営業停止となると発表した。同行は当初、7月21日に営業が再開される予定となっていた。

◆プレヴネリエフ大統領による欧州銀行同盟への参画提言

▶14日、プレヴネリエフ大統領は、コーポレート商業銀行（CCB）問題に関する国民議会・政府関係者協議の後、政党間での全面的な合意が形成されたとして、ブルガリアの単一銀行監督メカニズム（SSM）への参画手続きを早急に開始すべきであると述べた。また、同大統領は、本手続きはブルガリアの欧州銀行同盟参画への第一歩となると述べた。

◆イスクロフ・ブルガリア国立銀行総裁の辞意表明

▶22日、イスクロフ中央銀行総裁は、ミコフ国民議会議長に対し、国民議会において中央銀行総裁後任選出に関する合意が形成されれば辞任する意思がある旨の公開書簡を送付した。同総裁は、中央銀行の私物化を否定するとともに、自身が通例かつ受け入れがたい非難を通じた政治的キャンペーンの道具として利用されていることについても否定した。また、CCBに対する介入の遅れに対して反論するとともに、CCBの株主（3割）であるオマーン国家一般準備基金との対話を拒否したことについても否定した。

◆コーポレート商業銀行の6月末時点の財務諸表の公開

▶31日、ブルガリア国立銀行は、管財人が行ったコーポレート商業銀行（CCB）の未監査の6月30日時点の財務諸表を公開した。これによると、6月30日時点の資産は68億9620万レヴァであり、5月31日の時点より7億4140万レヴァ減となった。また、流動性の高い資産は、1億4430万レヴァであり、5月31日の時点より6億7190万レヴァ減であった。手持証券は7億7690万レヴァ、与信ポートフォリオは52億6560万レヴァ、個人預金は56億2040万レヴァ（6億3070万レヴァ減）であり、赤字額は6530万レヴァであった。赤字は、C

CBの内規を原因とする与信ポートフォリオの減損によるものとされている。また、自己資本比率は10.54%であった。

▶ブルガリア中央銀行はCCB対策のための特別チームの設置を提案した。特別チームは9月15日までに監査のための与信記録を準備する予定である。同行は、監査企業3社との契約も提案した他、CCBの株主に対しても支援を呼びかける見通しである。また、ブルガリア中央銀行監督部は9月10日までにCCBに対する保護監督措置の延長の是非を決定する。

（3）非EU諸国との関係

◆中国企業の農業・農産品加工業への参入

▶11日、中国BBCAグループ社長は、ドブリッチ地域における農業及び農産品加工分野に1億5000万米ドルの投資の意思がある旨表明した。BBCAグループは世界中において投資を行っているが、ドブリッチに事務所を開設する計画がある。同グループは、食用油、粉ミルク、家禽類及び牛肉をはじめとする農産品を中国に輸出する意向がある模様。次の投資のステップとしては、ヒマワリ種及びとうもろこしの加工施設の建設が含まれる見通しである。

（4）エネルギー関連

◆サウス・ストリーム天然ガスパイプライン建設計画に関するプレヴネリエフ大統領の声明

▶22日、プレヴネリエフ大統領は、EU法を遵守しているとされるまで、サウス・ストリーム天然ガスパイプライン建設関連の全ての活動を停止すべきであると呼びかける声明を発表した。同声明は、ブルガリア・エネルギー公社（BEH）がガスプロム社との間の債務契約に署名する用意をしているとの報道に起因するものであるとのこと。同大統領は、声明において、オレシヤルスキ首相が6月8日に同プロジェクトの一時凍結を公に発表したにもかかわらず、政府機関が一連の活動を継続していることに対して驚きと憤慨の意を表明

した。

◆コズロドゥイ原子力発電所新規原子炉建設問題

▶29日、オレシャルスキ首相は、ブルガリアを訪問中のウェスティング・ハウス社（WH）のロデリック社長と会談した。同首相は、現内閣はコズロドゥイ原子力発電所新規原子炉（7号基）建設計画を国家プロジェクトとして支持しており、本件に関し政府は一貫性を有するべきである、と述べた。これに対し、ロデリック社長は、これまでの本プロジェクトへの支持に感謝し、本プロジェクトの遅延への懸念を表明した。同社長は、ブレヴネリエフ大統領、ストイネフ経済相等とも会談した。

▶30日、閣僚評議会は、ストイネフ経済・エネルギー相の提出したコズロドゥイ原子力発電所とウェスティング・ハウス社間の持ち株主間契約の締結に関する報告書を承認した。本契約は、他の関連契約と併せて（10月の総選挙により組閣される）次期政府の承認後に効力を生じる予定である。

▶31日、本持ち株主間契約は次期政府の承認を条件に調印された。

（5）その他

◆国家農業基金長官の解任

▶10日、農業省は、国家農業基金（SFA）理事会がミロスラフ・ニコロフ長官及びヴィオレッタ・アレクサンドロヴァ副長官を解任した、と発表した。EUファンドを巡り、ニコロフ長官とグレコフ農業相の間には確執があったとされる。メディアは、BSP指名の長官とMRF指名の大臣の間の確執について、最近の両党の不和の現れと見ていた。

▶15日、同基金の新長官としてアタナス・ドブレフ氏が選出された。

◆ブルガルガス社による天然ガスの貯蔵停止

▶13日の報道によると、チレン近郊の唯一の貯

蔵施設における天然ガスの貯蔵が停止された。チレン貯蔵施設におけるブルガルガス社による天然ガス貯蔵は許容量（5億5000万立方メートル、ブルガリア国民の半日消費量で換算すると45日分）の71%に相当する3億9100万立方メートルをもって6月末で停止された。貯蔵停止の主な理由は、ブルガルガス社の財政的な理由によるもの。熱暖房料金の徴収が十分に出来ないがために、貯蔵用天然ガスを購入する資金が不足したとされている。

◆くず鉄販売に関する新法に対する抗議行動

▶14日、くず鉄に関する新法に抗議して、くず鉄業者約100名がトルコとの国境を封鎖した。新法によると、くず鉄の販売地が指定された上、くず鉄を個人から購入することはできず、許認可会社からの購入に限られる。また、支払いは現金ではなく銀行振り込みとなる。くず鉄の7割は個人からの購入となっており、くず鉄業者は、新法は大会社のみを利するものであると主張している。

▶15日、環境省は、業者の抗議を受け、新法発効を1年半延長する予定であると表明した。

◆今年上半期の新車販売台数は1万台以上

▶18日の報道によると、欧州自動車生産車協会のデータから、今年上半期中にブルガリアで1万台以上の新車が販売されたことが分かった。新車販売台数増加率は前年同期（約8900台）比で15%となった。なお、欧州平均では6.5%である。

◆ブルガリアはラベンダーオイルの世界的生産者に

▶18日の報道によると、数年の間に、ブルガリアはラベンダー及びラベンダーオイルの世界的生産者になろうとしている。過去は、フランスがこれらの世界的生産者だった。ハンガリー、モルドバ、旧ユーゴスラビア、ウクライナ、中国等は、過去30年のうちにラベンダーオイルの生産を諦めたが、ブルガリアは続けている。2011年、

ブルガリアは60トンのラベンダーオイルを生産し、今年の生産は120トンに達することが予測されている。

◆2013年の武器輸出は2.4億ユーロ

▶28日の報道によると、欧州委員会の武器輸出管理に関する年次報告書は、2013年にブルガリアは総額2.4億ユーロの武器を輸出したとしている。ブルガリアは主に弾薬、起爆装置、爆弾、

ロケット、ミサイルを輸出している。輸出武器の中には、AK47のような滑腔銃、無人飛行機も含まれる。

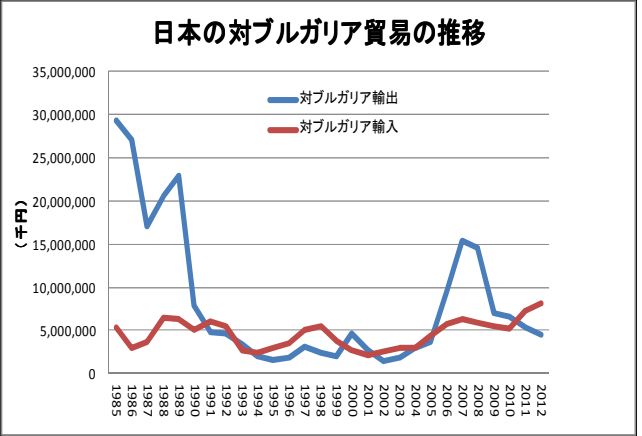
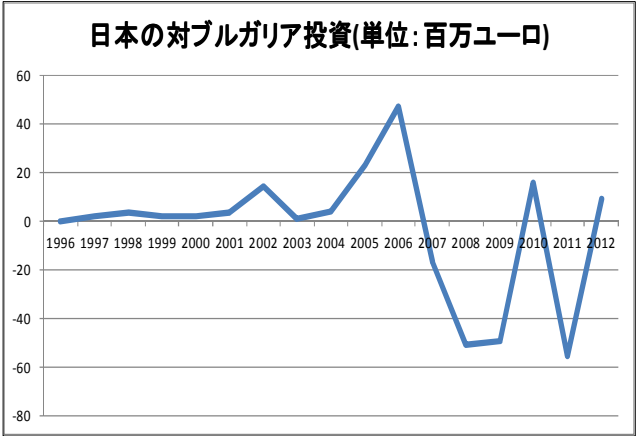
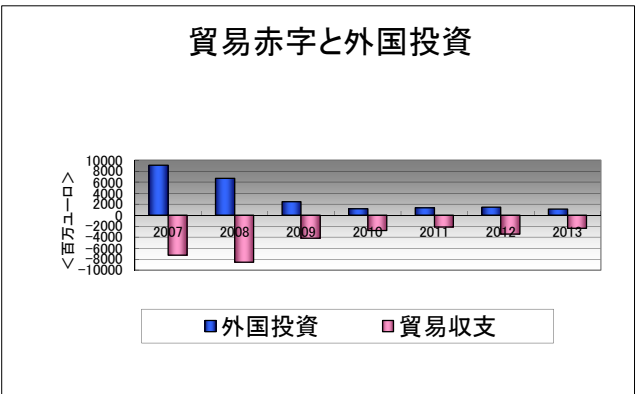
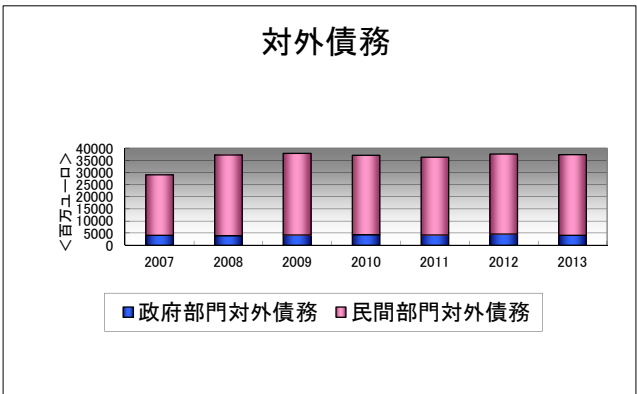
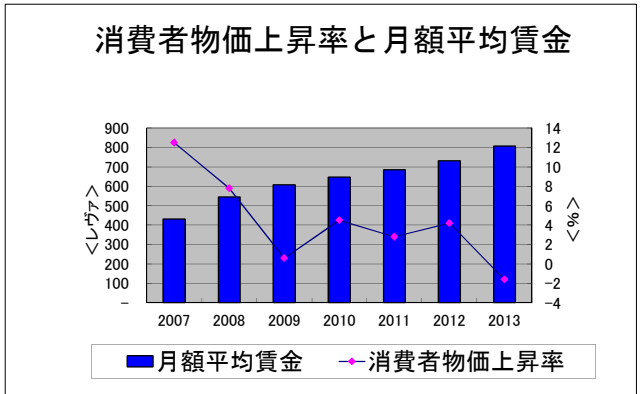
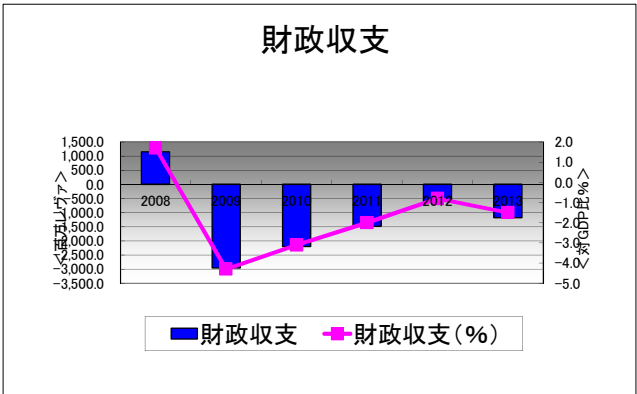
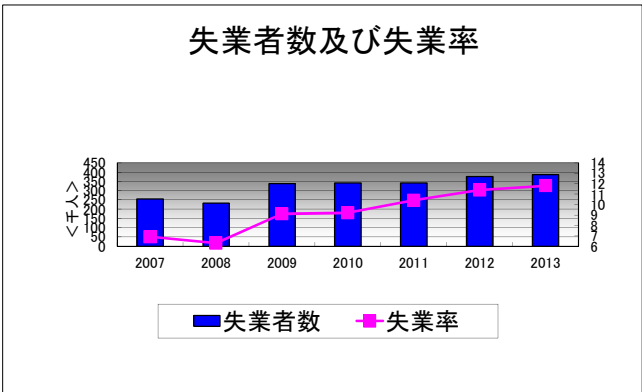
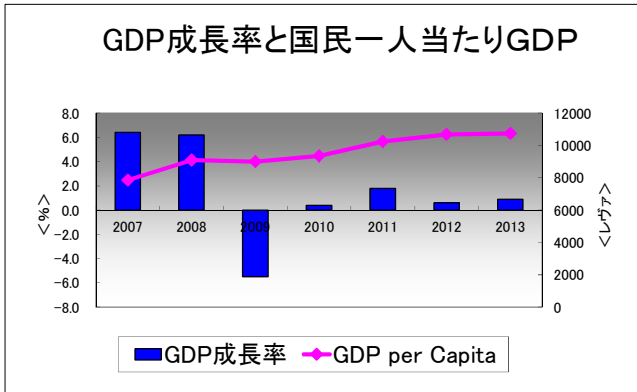
▶また、同年、ブルガリアは総額4200万ユーロの武器を輸入した。武器の大半はセルビア、スイス、米国、チェコから購入したものである。輸入武器には、弾薬、航空機、電気装置が含まれる。

ブルガリア内政・外交の動き（7月）

在ブルガリア大使館

1（火）	★ティモフティ・モルドバ大統領：ブルガリア訪問
2（水）	
3（木）	☆ヴィゲニン外相：セルビア訪問
4（金）	
5（土）	●スタニシェフBSP党首が同党全国評議会において辞任
6（日）	
7（月）	★ラブロフ露外相：ブルガリア訪問
8（火）	
9（水）	
10（木）	●国家農業基金（SFA）のニコロフ長官が解任
11（金）	●コーポレート商業銀行（CCB）監査の結果、35億レヴァの不明金が発覚 ☆ヴィゲニン外相：クロアチア・フォーラム出席（於：ドブロブニク）
12（土）	
13（日）	
14（月）	●プレヴネリエフ大統領による欧州銀行同盟への参画提言
15（火）	●ブルガリア国立銀行は、コーポレート商業銀行（CCB）の営業停止を少なくとも9月21日まで延期すると発表（当初の予定は7月21日）
16（水）	☆オレシャルスキ首相：欧州理事会出席 ★インツコ・ボスニア・ヘルツェゴビナ上級代表：ブルガリア訪問
17（木）	
18（金）	☆ヴィゲニン外相：グルジア訪問（EU・グルジア連合協定批准式典出席）
19（土）	
20（日）	
21（月）	
22（火）	●イスクロフ・ブルガリア国立銀行総裁の辞意表明 ☆プレヴネリエフ大統領：ポーランド訪問 ☆ヴィゲニン外相：EU外務理事会出席 ★ヨレフスキー・マケドニア国防相：ブルガリア訪問
23（水）	●オレシャルスキ首相は内閣総辞職を国民議会に提出
24（木）	●国民議会において、オレシャルスキ内閣の総辞職が可決 ★ドイツ労働社会問題省代表团：ブルガリア訪問
25（金）	
26（土）	
27（日）	●BSP党大会においてミコフ新党首が選出
28（月）	
29（火）	●国民議会（第一読会）において2014年度予算改定案が支持
30（水）	★ドイツ下院CDU/CSU議会会派代表团：ブルガリア訪問
31（木）	●太陽光・風力発電所業者への手数料に対する違憲判決 ●コズロドゥイ原子力発電所とウェスティング・ハウス社間の持ち株主間契約が次期政府の承認を条件に調印

ブルガリア経済指標の推移 (出典：国家統計局, 中央銀行)



ブルガリア主要経済指標 (出典: 中央銀行)

< GDP成長率と国民一人当たりGDP >

	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014 Q1
GDP成長率 (%)	6.2	-5.5	0.4	1.8	0.6	0.9	1.4
GDP per Capita (BGN)	9,090	9,007	9,359	10,248	10,689	10,752	-

< 財政収支 >

	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2013Q1	Q2	Q3	Q4	2014Q1
財政収支 (million BGN)	1,156.7	-2,960.6	-2,197.9	-1,491.6	-604.4	-1,177.7	391.9	-135.7	-189.7	-1226.6	-19.6
財政収支GDP比 (% of GDP)	1.7	-4.3	-3.1	-2.0	-0.8	-1.5	0.5	-0.2	-0.2	-1.6	0.0

< 失業者数及び失業率 >

	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014 Jan	Feb	Mar	Apr	May	June	July
失業者数 (千人)	232	338	342	342	376	386	401	401	399	387	367	351	347
失業率 (%)	6.3	9.1	9.2	10.4	11.4	11.8	12.2	12.2	12.2	11.8	11.2	10.7	10.6

< 消費者物価上昇率と月額平均賃金 >

	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014 Jan	Feb	Mar	Apr	May	June	July
消費者物価上昇率 (%)	7.8	0.6	4.5	2.8	4.2	-1.6	-0.2	-0.4	-0.2	0.3	-0.5	-0.4	0.4
月額平均賃金 (BGN)	545	609	648	686	731	808	794	780	813	834	816	802	-

< 対外債務 >

	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014 Jan	Feb	Mar	Apr	May
政府部門対外債務 (million EURO)	3,935.9	4,208.3	4,326.9	4,205.0	4,578.9	4,062.4	4,080.9	4,090.3	4,089.4	4,064.4	4,011.5
民間部門対外債務 (million EURO)	33,310.6	33,608.2	32,699.4	32,089.8	33,201.2	33,276.5	33,559.1	33,535.2	33,762.8	33,876.9	33,932.4

< 対内直接投資と貿易収支 >

	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014 Jan	Feb	Mar	Apr	May	June
対内直接投資 (million EURO)	6,727.8	2,436.9	1,151.2	1,330.2	1,070.3	1,092.4	109.2	114.3	112.0	294.0	399.0	490.7
貿易収支 (FOB) (million EURO)	-8,597.7	-4,173.9	-2,763.7	-2,156.1	-3,460.3	-2,353.3	-338.0	-539.0	-825.6	-1,184.8	-1,407.8	-1,537.0
輸出 (FOB) (million EURO)	15,204.0	11,699.2	15,561.2	20,264.3	20,770.2	22,228.2	1,586.5	3,236.9	4,868.5	6,607.0	8,391.1	10,273.9
輸入 (FOB) (million EURO)	23,801.7	15,873.1	18,324.8	22,420.4	24,230.4	24,581.5	1,924.4	3,775.9	5,694.1	7,791.8	9,798.9	11,810.9